

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田英昭

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 財経局長 奥野木 順 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 財経局長 奥野木 順 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	470,627	469,187	632,029
経常利益	(百万円)	40,403	27,232	47,209
四半期(当期)純利益	(百万円)	26,933	13,795	31,337
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	34,572	30,032	50,073
純資産額	(百万円)	552,708	591,470	568,200
総資産額	(百万円)	967,683	1,006,700	952,335
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	116.05	59.56	135.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.6	58.2	59.1

回次		第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	38.36	32.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は以下の通りです。

放送事業において、当社による株式の追加取得等により、当第3四半期連結会計期間から(株)WOWOWを新たに持分法適用関連会社としました。

制作事業において、連結子会社の(株)八峯テレビは平成25年7月1日付で連結子会社の(株)フジライティング・アンド・テクノロジーと合併し、商号を(株)フジ・メディア・テクノロジーに変更いたしました。

生活情報事業において、連結子会社の(株)ディノスは平成25年7月1日付で連結子会社の(株)フジ・ダイレクト・マーケティング及び(株)セシールと合併し、商号を(株)ディノス・セシールに変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、政府の月例経済報告によると「景気は緩やかに回復している。各種政策の効果が下支えする中で、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。雇用情勢は改善し、個人消費は増加している。」と判断されています。景気の回復と連動し、広告市況も回復基調となり、市況との連動性が高いスポットCMへの需要が高まっています。

こうした状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、放送事業と制作事業は減収となりましたが、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業、都市開発事業、その他の事業が増収となり、全体では前年同期比0.3%減収の4,691億87百万円となりました。営業利益は主力の放送事業の減益が影響し、前年同期比22.1%減益の241億57百万円となりました。経常利益は、前年度に計上した関西テレビ放送㈱の持分法適用会社化による負ののれん発生益の反動減から前年同期比32.6%減益の272億32百万円、四半期純利益も、特別損失で送信所移転対策損失11億円の計上等により前年同期比48.8%減益の137億95百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益		
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	266,823	258,072	3.3	22,356	14,957	33.1
制作事業	38,170	37,743	1.1	2,381	2,220	6.7
映像音楽事業	42,500	44,628	5.0	1,770	1,375	22.3
生活情報事業	101,375	102,777	1.4	1,332	1,084	18.6
広告事業	30,167	31,747	5.2	66	329	395.4
都市開発事業	24,326	26,010	6.9	3,097	3,339	7.8
その他事業	20,037	20,198	0.8	593	554	6.5
調整額	52,773	51,991		583	297	
合計	470,627	469,187	0.3	31,014	24,157	22.1

(放送事業)

㈱フジテレビジョンでは、放送事業収入が視聴率低下の影響や、前期の「ロンドンオリンピック2012」等のオリンピック関連特番の反動減により、タイム、スポットとも前期を下回り、減収となり

ました。放送以外では、「MICHAEL JACKSON THE IMMORTAL WORLD TOUR」日本公演、「お台場合衆国」などの催物事業などが貢献し、その他事業は増収となりました。利益面では、放送事業収入の減収が影響し、営業利益は減益となりました。

(株)ビーエスフジは、タイム収入が好調で売上記録を更新し、スポット収入も下期に入り回復し、増収となりましたが、放送事業原価などの増加により、営業利益は減益となりました。

(株)ニッポン放送は、放送収入が増収となりましたが、イベント事業収入が減少し、減収減益となりました。

その結果、放送事業全体の売上高は2,580億72百万円と前年同期比3.3%の減収、セグメント利益は149億57百万円と同33.1%の減益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
(株)フジテレビジョン			
放送事業収入	209,943	199,009	5.2
放送収入	184,366	174,256	5.5
ネットタイム	85,192	80,950	5.0
ローカルタイム	11,707	11,093	5.2
スポット	87,466	82,212	6.0
その他放送事業収入	25,576	24,752	3.2
番組販売収入	14,302	13,945	2.5
その他	11,274	10,807	4.1
その他事業収入	35,966	38,390	6.7
小計	245,909	237,399	3.5
(株)ビーエスフジ	8,744	10,119	15.7
(株)ニッポン放送	14,070	12,212	13.2
セグメント内消去	(1,901)	(1,659)	
合計	266,823	258,072	3.3

(制作事業)

制作事業は、当期に(株)八峯テレビと(株)フジライティング・アンド・テクノロジーが合併した(株)フジ・メディア・テクノロジーの売上は堅調に推移しましたが、制作事業全体では、番組の受注が減少し、売上高は377億43百万円と前年同期比1.1%の減収となりました。利益面では、原価率上昇が影響し、セグメント利益は22億20百万円と同6.7%の減益となりました。

(映像音楽事業)

(株)ポニーキャニオンは、「進撃の巨人」、「ONE PIECE FILM Z」等のDVD売上が貢献して増収となりました。費用面では作品調達費用の高騰等により原価率が上昇し、営業利益は減益となりました。(株)フジパシフィック音楽出版は、アニメ「ワンピース」関連楽曲、「めざましテレビ」背景音楽等の著作権使用料収入が好調で、増収増益となりました。映像音楽事業全体の売上高は446億28百万円と前年同期比5.0%の増収となりましたが、セグメント利益は13億75百万円と同22.3%の減益となりました。

(生活情報事業)

当期に㈱ディノスと㈱セシールが合併した㈱ディノス・セシールは、ディノス事業において特にファッション系カタログ通販が好調で増収となりましたが、セシール事業が伸び悩み、営業利益は減益となりました。㈱サンケイリビング新聞社は、リビング新聞の広告収入の低迷などで減収となり、営業損失を計上しました。生活情報事業全体の売上高は1,027億77百万円と前年同期比1.4%の増収、セグメント利益は10億84百万円と同18.6%の減益となりました。

(広告事業)

㈱クオラスは、テレビや新聞、WEB等の広告収入が好調で増収となり、大幅増益となりました。協同広告㈱は、テレビ広告収入は増収でしたが、屋外広告やWEB等の広告収入が落ち込み全体として減収となりましたが、原価率の改善や販管費の削減により、黒字となりました。広告事業全体の売上高は317億47百万円と前年同期比5.2%の増収、セグメント利益は3億29百万円と同395.4%の増益となりました。

(都市開発事業)

㈱サンケイビルは、保有ビルの売却により、増収大幅増益となりました。都市開発事業全体の売上高は260億10百万円と前年同期比6.9%の増収、セグメント利益は33億39百万円と同7.8%の増益となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、システム開発の受注減少などにより、減収減益となりました。㈱扶桑社は、雑誌売上が好調で増収でしたが、販管費が増加し減益となりました。その他事業全体の売上高は201億98百万円と前年同期比と0.8%の増収、セグメント利益は5億54百万円と同6.5%の減益となりました。

持分法適用会社では、前年度より損益の取込みを開始した系列局は、放送収入が厳しい中、すべての会社で利益を確保しましたが、前期にあった関西テレビ放送㈱の負ののれんの発生益の反動減により持分法による投資利益は前年同期比60億19百万円減の18億52百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1兆67億円となり、前期末比543億64百万円(5.7%)の増加となりました。

流動資産は3,654億85百万円で、前期末比237億94百万円(7.0%)の増加となりました。これは主に、たな卸資産が131億33百万円、有価証券が32億73百万円、流動資産の「その他」に含まれる前払費用が39億37百万円増加したこと等によります。

固定資産は6,412億14百万円で、前期末比305億70百万円(5.0%)の増加となりました。これは主に、建物及び構築物が26億4百万円減少した一方で、投資有価証券が258億49百万円、土地が96億62百万円増加したこと等によります。

負債は4,152億30百万円で、前期末比310億94百万円(8.1%)の増加となりました。これは主に、社債が100億円減少した一方で、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債が100億19百万円、長期借入金が100億23百万円、短期借入金が53億54百万円増加したこと等によります。

純資産は5,914億70百万円で、前期末比232億69百万円(4.1%)増加しました。これは、配当により利益剰余金が103億4百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が184億38百万円増加し、四半期純利益を137億95百万円計上したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は207百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

(注) 平成25年5月15日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は891,000,000株増加し、900,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	236,429,800	236,429,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	236,429,800	236,429,800		

(注) 平成25年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、発行済株式総数は234,065,502株増加し、236,429,800株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日	234,065,502	236,429,800		146,200		173,664

(注) 平成25年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は234,065,502株増加し、236,429,800株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,352		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,341,946	2,100,826	
発行済株式総数	2,364,298		
総株主の議決権		2,100,826	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が402株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が241,120株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数241,120個は含まれておりません。

2 平成25年10月1日付で1株を100株に株式分割するとともに、100株を1単位とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)フジ・メディア・ホールディングス	港区台場2丁目4番8号	22,352		22,352	0.95
計		22,352		22,352	0.95

(注) 平成25年10月1日付で1株を100株に株式分割するとともに、100株を1単位とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,107	40,561
受取手形及び売掛金	² 119,797	² 119,258
有価証券	98,687	101,961
たな卸資産	39,149	52,282
その他	42,588	52,090
貸倒引当金	639	668
流動資産合計	341,691	365,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	138,755	136,151
土地	158,248	167,910
その他(純額)	20,900	19,910
有形固定資産合計	317,904	323,972
無形固定資産		
のれん	1,327	992
その他	40,229	39,431
無形固定資産合計	41,556	40,423
投資その他の資産		
投資有価証券	218,873	244,722
その他	34,249	34,066
貸倒引当金	1,940	1,971
投資その他の資産合計	251,182	276,818
固定資産合計	610,644	641,214
資産合計	952,335	1,006,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 50,237	² 54,695
短期借入金	28,618	33,973
返品調整引当金	785	967
役員賞与引当金	359	214
ポイント引当金	858	868
送信所移転対策引当金	1,080	258
その他	² 78,921	² 88,133
流動負債合計	160,860	179,111
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	41,690	51,714
退職給付引当金	45,834	48,556
役員退職慰労引当金	1,630	1,631
利息返還損失引当金	40	35
環境対策引当金	18	18
建替関連損失引当金	-	255
その他	74,059	83,907
固定負債合計	223,274	236,119
負債合計	384,135	415,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	233,723	240,967
自己株式	9,228	9,329
株主資本合計	544,360	551,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,429	37,868
繰延ヘッジ損益	69	75
土地再評価差額金	2,980	812
為替換算調整勘定	3,556	2,365
その他の包括利益累計額合計	18,923	34,765
少数株主持分	4,915	5,201
純資産合計	568,200	591,470
負債純資産合計	952,335	1,006,700

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	470,627	469,187
売上原価	305,975	312,949
売上総利益	164,652	156,238
販売費及び一般管理費	133,638	132,080
営業利益	31,014	24,157
営業外収益		
受取配当金	1,836	2,010
持分法による投資利益	7,871	1,852
その他	1,785	1,699
営業外収益合計	11,493	5,562
営業外費用		
支払利息	1,559	1,138
投資事業組合理損	115	786
その他	429	562
営業外費用合計	2,104	2,487
経常利益	40,403	27,232
特別利益		
投資有価証券売却益	286	350
その他	2,762	7
特別利益合計	3,049	358
特別損失		
投資有価証券評価損	226	2,475
送信所移転対策損失	-	1,100
その他	3,910	593
特別損失合計	4,136	4,168
税金等調整前四半期純利益	39,315	23,423
法人税、住民税及び事業税	11,327	7,551
法人税等調整額	661	1,697
法人税等合計	11,989	9,248
少数株主損益調整前四半期純利益	27,326	14,174
少数株主利益	393	379
四半期純利益	26,933	13,795

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,326	14,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,500	17,516
繰延ヘッジ損益	10	6
土地再評価差額金	3,793	3,793
為替換算調整勘定	14	1,190
持分法適用会社に対する持分相当額	23	937
その他の包括利益合計	7,246	15,858
四半期包括利益	34,572	30,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,163	29,637
少数株主に係る四半期包括利益	408	394

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)	
持分法適用の範囲の重要な変更	当社による株式の追加取得等により、当第3四半期連結会計期間から(株)WOWOWを新たに持分法適用関連会社としました。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

非連結子会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(株)S B F - 2	2,270百万円	2,255百万円
従業員住宅貸付分	739	640
合計	3,009百万円	2,895百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	663百万円	634百万円
支払手形	2,373	2,297
その他流動負債(営業外支払手形)	226	289

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
減価償却費	16,482百万円	14,803百万円
のれんの償却額	1,074	494
負ののれんの償却額	475	475

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,557	2,800	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	5,152	2,200	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,152	2,200	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	5,152	2,200	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付の株式分割(1:100)については加味していません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	252,924	15,183	41,589	100,934	27,773	24,023	462,428	8,199	470,627		470,627
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,898	22,987	911	441	2,394	302	40,936	11,837	52,773	52,773	
計	266,823	38,170	42,500	101,375	30,167	24,326	503,364	20,037	523,401	52,773	470,627
セグメント利益	22,356	2,381	1,770	1,332	66	3,097	31,004	593	31,597	583	31,014

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、不動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 583百万円には、セグメント間取引消去2,362百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,945百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「生活情報事業」セグメントにおいて、売却予定の土地等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,117百万円であります。

「都市開発事業」セグメントにおいて、営業終了が決定した賃貸不動産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては382百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「制作事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった㈱NEXT Pを株式の追加取得により完全子会社化し、連結子会社としました。当該事象により、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益364百万円を計上しております。

関西テレビ放送㈱を株式の追加取得により新たに持分法適用関連会社としたことに伴い、「制作事業」セグメントにおいて、㈱共同テレビジョン等5社に対する当社の持分比率が増加いたしました。当該事象により、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益245百万円を計上しております。

「都市開発事業」セグメントにおいて、株式の追加取得等により㈱サンケイビルを完全子会社化いたしました。当該事象により、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益1,005百万円を計上しております。

・当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	243,655	15,128	43,909	102,412	29,779	25,652	460,537	8,649	469,187		469,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,416	22,615	719	365	1,968	358	40,442	11,549	51,991	51,991	
計	258,072	37,743	44,628	102,777	31,747	26,010	500,980	20,198	521,178	51,991	469,187
セグメント利益	14,957	2,220	1,375	1,084	329	3,339	23,306	554	23,860	297	24,157

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額297百万円には、セグメント間取引消去3,493百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,196百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	116円05銭	59円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	26,933	13,795
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	26,933	13,795
普通株式の期中平均株式数(株)	232,088,113	231,626,016

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、総株主通知により通知される平成25年9月30日時点の株主に対して、第73期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当を次の通り行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当金の総額	5,152百万円
1株当たり中間配当金	2,200円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付の株式分割(1:100)については加味しておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	一	浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	山	宗 武
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	取	一 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。